

## 平成23年度教員研究活動報告書



## 土井 修 教授（経済政策・経済史）

### 現在の研究テーマ

今年度では、「米国の自動車産業再編成と対外進出（1898－1933年）－ヨーロッパを中心として－（2）」について、資料を収集しつつ、研究を行った。具体的には、第一次大戦前における米国自動車産業における多くの諸企業の参入の実態、1908年のフォード社による「モデルT」の開発およびその生産方法の革新、ジェネラル・モーターズ社の設立、1908年以後のフォード社による独占体制の確立、フォード社の海外子会社設立状況などについて研究を行った。

次年度では、これら研究成果を論文として発表する予定である。

なお、以上の他、米国留学中に収集したJ・P・モルガン商会の引受資料の一部を、「資料紹介」としてまとめ、公表する予定である。

---

## 中山 幸夫 教授（教育哲学、教師教育学）

### 現在の研究テーマ

教師の力量形成に寄与し得る大学の教員養成課程のあり方

大学における初年次教育の現状と課題

### 〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

教職生涯を見通した大学における質の高い教員養成のあり方について、多角的な視点から考察、検討を進めたい。

---

## 鈴木 明男 教授（会計学、税務会計論）

### 現在の研究テーマ

利益と課税所得との関連について。特に、近年ではIFRSと課税所得との関連を確定決算基準の妥当性に関係づけて検討する。

また両者の関連を研究するために、それぞれ、利益および課税所得の計算構造と特徴とを研究する。

---

## 牧野 俊重 教授（欧米経済史）

### 現在の研究テーマ

残りの部分である論文「大不況期におけるイギリスの農業と農政について(2)」を作成中。

併せて、ハーバート・フーヴァ大統領の農業不況対策について研究中。

---

## 小林 忠 教授（解析学）

### 現在の研究テーマ

指数型関数に関する諸結果を値分布論的手法を用いて整理、発展させることは可能か否か。この視点から指数型実整関数の値分布状況を詳細に考察、研究する。また指数型関数が絡む特殊な関数方程式を解くこと。

---

## 野口 明宏 教授（企業法、有価証券法）

### 現在の研究テーマ

- ・英米流通証券法理論の発展
- ・企業法の基礎理論

公表された著書・論文等

平成23年6月 「法典としての統一商事法典」『敬愛大学研究論集』第79号,  
pp.33-52.

平成23年12月 「統一商事法典と商慣習法」『敬愛大学研究論集』第80号, pp.  
77-96.

---

**加茂川 益郎** 教授（経済理論、資本主義発展段階論）

現在の研究テーマ

日本近代史における国民国家と資本主義の発展

グローバル経済と国民国家の現在

経済学説における国家論

---

**仁平 耕一** 教授（産業連関分析）

現在の研究テーマ

発展途上国における産業連関分析

発展途上国の産業連関表に基づく政策分析、特にシリアおよびパラグアイの  
産業連関表を推定する作業が本年の研究目標である。

学会報告

シンポジウム・学会コメンテーター

平成23年6月 総合地域研究所の第二回シンポジウム「新しい千葉学への道  
(2)」(敬愛大学)

畢滔滔先生「サンフランシスコ市におけるチェーンストア規  
制：その運用と近隣商店街に対する影響」に対するコメント

平成23年12月 日本地域学会年次大会（和歌山大学）「インドネシアの経済  
成長と地域構造変化」発表者：片岡 光彦（千葉経済大学）  
討論者：仁平 耕一（敬愛大学）

---

## 森谷 英樹 教授（産業論、私鉄経営）

### 現在の研究テーマ

私鉄経営の新潮流

大都市私鉄の経営課題

---

## 青木 英一 教授（経済地理学）

### 現在の研究テーマ

昨年度からの継続テーマである軽井沢彫（家具）の研究を継続した。資料収集を終え、内容の整理も終えた。来年度の早い時期に論文として報告する。これで、わが国家具産地の研究を終了する。

新たに、中国の工業に関する研究に取り組み、今年度は工業の全般的な特質や変化について検討した。

その成果はすでに発表した。

### 〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

平成25年度開設予定の経営学科にアジアビジネスコースが設置されるのに対応して、中国の工業に関する研究に取り組む。今年度はその全般的な研究を行ったので、次年度は地域を限定して、千葉市の姉妹都市でもある天津市の工業の特質を明らかにしたい。平成7（1995）年に天津市の工業に関する報告をしており（敬愛大学研究論集47号）、その後の変化に特に重点をおいて研究する。文献や資料収集とともに、現地調査も予定している。

### 公表された著書・論文等

平成23年6月 「旭川市における家具工業の形成と生産構造」『敬愛大学研究論集』第79号, pp.3-18.

平成23年7月 「5. 世界の工場となった工業」（『世界地誌シリーズ2. 中国』（上野和彦編），朝倉書店），pp.47-60.

---

## 藤田 明男 教授（スポーツ教育、スポーツ心理学）

### 現在の研究テーマ

- ・アスリートの心理的適性と体格適性について
- ・ゴルフのローカルルールについて
- ・ルールの哲学的分析とスポーツ競技ルールへの適用について
- ・生涯スポーツに関する研究
- ・オーストラリアのゴルフ打法の検証

### 学会報告・専門領域実績

平成23年度ゴールデンクロスカントリークラブシニア選手権 3位入賞

平成23年度ゴールデンクロスカントリークラブクラブ選手権 決勝トーナメント進出

平成23年10月～平成24年3月

オーストラリア サンシャインコースト大学に在外研究員として留学

---

## 折原 裕 教授（経済思想史）

### 現在の研究テーマ

市場とモラルとの関連についての研究。

### 公表された著書・論文等

平成23年6月 「古典の読み方―『アリストテレス、アダム・スミス、マルクス』に寄せて―」『敬愛大学研究論集』第79号, pp.53-78.

---

## 飯野 由美子 教授（ドイツ金融・資本市場に関する実証研究）

### 現在の研究テーマ

1. 2008年世界金融危機によるドイツのランデスバンク破綻に関する研究を一年前に行ったが、病気等で論文化が遅れている。新しい事象をフォローし、論文化すること。
  2. 同様に2008年世界金融危機によるドイツの抵当銀行への影響に関する研究が課題であった。この研究を継続する
  3. 現在問題になっている欧州債務危機の意味を探る。ポイントは、欧州共同債の発行、欧州の財政統合
- 

## 小山 幸伸 教授（日本貿易史、金融史）

### 現在の研究テーマ

1. 幕末維新期の金融を中心とした経済史を研究  
封建体制の解体と近代的経済体制成立との過渡期に位置する国立銀行の成立史を研究。現在、各地の成立した国立銀行に関する基礎データを集積中である。
2. 社会史としての教育問題を研究。  
昨年は戦後の混乱期に成立した「世界史」の創設問題について執筆した。今年度は社会的貧困と教育との関連に関する歴史的考察を行う予定である。

### 公表された著書・論文等

平成24年1月 「社会科「世界史」創設問題について」『歴史学研究』（歴史学研究会、青木書店）888号, pp.40－43, 48.

---

## 藤井 輝男 教授（実験心理学）

### 現在の研究テーマ

#### 1. 遮蔽錯視における条件分析：

遮蔽された空間は、遮蔽されない空間よりも過少視されるという amodal shrinkage illusion は、amodal completion の結果生ずる（Kanizsa：1975）と言われているが、shrinkage illusion が amodal completion の結果であるとは必ずしも言えない。重なり の 程度、奥行き感などを変数として本錯視と amodal completion との関連性を調べる。

#### 2. 知覚対象物の重なり知覚、前後知覚に関する条件分析

#### 3. 知覚的体制化における諸問題

### 〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

引き続き23年度と同様のテーマに関する実験的研究を行う。

### 学会報告

平成23年12月「回転パックマンの知覚的一時停止に関する現象について」日本基礎心理学会第30回大会発表予稿集，p.71（慶応義塾大学）

平成23年12月「図と地の成立におけるテクスチャーの効果」日本基礎心理学会第30回大会発表予稿集，p.103（慶応義塾大学）

---

## 和田 良子 教授（実験経済学）

### 現在の研究テーマ

実験経済学によって様々な経済的テーマについて継続的に研究を行っている。一つ目は、個人の意思決定に関するものである。時間割引におけるアノマリーについての研究や、個人の不確実性下でのポートフォリオ選択におけるフレーミングについての研究が完成段階を迎えている。また、3年前から行っている労働市場のミスマッチをナッシュ均衡戦略概念によって説明する実験を行っているさらに昨年度から、谷津干渴の環境評価と時間選好率についての実験を始めている。フィールド実験として、一般の被験者を公募して行っている。今年度は、上記の研究を継続して行っていく。

### 公表された著書・論文等

財団法人 かんぽ財団 平成22年度助成金「不確実性下における情報提供が個人の保険選択に与える影響の分析―実験経済学による検証―」北村智紀（ニッセイ基礎研主任研究員）と共著

### 学会報告

平成23年7月 A Factor Analysis of Transaction Costs in Time Preference Experiment XVIth IEA World Congress 2011, Tsinghua, Beijing China

平成23年7月 'The social dilemma of transaction cost in labor market' The 14<sup>th</sup> International Conference on Social Dilemmas at Amsterdam.

平成23年9月 'Experimental Study on the Wage Gap and Transaction Cost in the Labor Market' Economic Science Association 2011 European Meeting Luxembourg

平成24年3月 「時間選好率実験における取引コスト要因の分析」早稲田大学大学院セミナー 早稲田大学

## 畢 滔滔 (松井 タオタオ) 教授 (マーケティング論、流通論)

### 現在の研究テーマ

平成23年度の研究テーマは「中心市街地における近隣型商店街の活性化：サンフランシスコ市の事例研究」である。本研究の目的は、中心市街地における近隣型商店街の活性化メカニズムを明らかにすることにある。近隣型商店街とは、住宅地周辺に立地し、主に日用品を取り扱う中小小売店で構成される商店街を指す。近隣型商店街の衰退は、住民の生活に不便をもたらすだけではなく、地区全体の荒廃にもつながりかねない深刻な問題であり、その活性化は多くの都市が抱えている今日的課題である。本研究では、活気あふれる近隣型商店街が中心市街地に数多く存在しているアメリカのサンフランシスコ市に注目し、同市の代表的な近隣型商店街に関する事例研究を行うことで、商店街の活性化プロセスを分析し、活性化を促進した主要な組織とその役割を明らかにする。

平成24年度は、市民参加の震災復興に関する研究を行う予定である。

### 公表された著書・論文等

#### 論文

平成23年12月 「サンフランシスコ市におけるチェーンストア規制：その運用と近隣商店街に対する影響」『敬愛大学研究論集』第80号.

#### 著書の中の執筆章

平成23年4月 「千葉県の小売業：商店街の再生に向けて」、青木英一・仁平耕一（編）『変貌する千葉経済：新しい可能性を求めて』白桃書房, pp.71-92.

### 学会報告

平成23年5月 「サンフランシスコ市におけるチェーンストア規制：その運用と近隣地区小売業に対する影響」日本商業学会第61回全国研究大会、於：熊本学園大学.

## 馬場 正弘 准教授（経済政策、日本経済論、産業政策）

### 現在の研究テーマ

企業行動の経済分析として、日本の産業組織と産業構造について技術革新投資のマネジメントにおける意思決定に注目し、企業業績との間の成果の不確実性とタイムラグを伴う非線形的な関係について、主に企業の財務データを用いた実証分析を行う。特に、研究開発活動への資源配分の変動に関してアバナシーらによって提起された技術及び組織のイノベーションの非連続性という観点に基づき、生物進化における断続平衡の概念との類似性からその集中的発生と停滞のサイクルを分析する。平成23年度にはその成果の一部として別途記載の論文を公表した。この他、行動経済学の概念に基づくモデルによる消費者と企業の意思決定行動の合理性の比較、および公益事業における設備投資と研究開発投資のメカニズムに関する分析を行うことを計画している。

### 〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

上記の研究テーマについて、引き続き「日本経済政策学会」「経済政策研究会」（主宰・松本保美早稲田大学大学院教授）を主要な活動の場として成果報告公表などを行い、単行本の出版を目指す。また、企業の技術革新活動と市場環境に関する計量経済分析として、産業別のエネルギー技術革新と近年の市場動向に注目し、「公益事業学会」において成果の公表などを行うことを目指す。

### 公表された著書・論文等

平成23年12月 「研究開発活動の変動性と企業業績」『敬愛大学研究論集』第80号, pp.3-38.

---

## 森島 隆晴 准教授（情報経済学）

### 現在の研究テーマ

オンラインゲームをはじめとしたデジタルコンテンツビジネスは、従来の財市場とは異なる特徴を持っている。情報財はコピーが容易でコストがほとんどかからないため、従来は違法コピーに悩まされていたが、現在ではその特徴を利用して無料ビジネスという形態で発展を遂げつつある。事にオンラインゲームは、コピーが不可能であり、アイテム課金という形態で利益を上げている。オンラインゲームのアイテム課金において、課金プレイヤーと無料プレイヤーに分かれる要因が基本サービスの価値と支払意志額の大小関係で決まることについての研究を行ってきたが、次年は、デジタルコンテンツビジネスにかかわる経営問題についても文献調査・研究する予定である。

### 公表された著書・論文等

平成23年12月 「アイテム課金のシミュレーション分析」『敬愛大学研究論集』  
第80号, pp.65－76.

---

## 矢澤 秀昭 准教授（中国語音韻学、中国語学）

### 現在の研究テーマ

近現代の入声韻の変遷

常用漢字の形・音・義について

清朝における「敬天愛民」について

### 公表された著書・論文等

平成23年12月 「常用漢字考Ⅱ」『敬愛大学研究論集』第80号.

---

## 星 真実 准教授（社会政策）

### 現在の研究テーマ

「現代の貧困と社会政策・社会保障」—不安定就業層を中心に絶対的貧困のみならず、相対的貧困について考察する。具体的には、隔年で千葉県内の「フリーター」と「パートタイマー」へのアンケート・ヒアリング調査を行い、労働・生活条件の維持・改善のために社会政策や社会保障で何ができるのか検討を行う。ひいては「心の貧困」問題をどう解決していくかを究極目標としている。

### 〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

隔年で実施中の「パートタイマー」労働・生活実態調査の第5回調査を実施予定である。過年度調査や、2011年度実施の第5回「フリーター」労働・生活実態調査との比較を中心に、将来的には派遣労働やホームレスについても再度調査研究していきたい。

---

## 高木 朋代 准教授（人的資源管理）

### 現在の研究テーマ

高年齢者・障害者の生活実態、および持続的雇用・就業の可能性について調査・分析を行うとともに、高齢・障害者差別の起源ならびに社会的位相について研究している。これらを通じて、多様な人々を包摂する社会環境づくりを追究することが、現在の研究テーマである。

### 〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

昨年度に引き続き、差別意識の起源や公正概念に関する理論背景を再考するとともに、人々が持つ内的な包摂・排除の意識と、建造物や制度に見られる外的・物理的な包摂・排除の程度を捉え、理論と実証の両面から当該課題の検討を試みる。今後数年をかけて研究を続け、最終的には具体的な政策提言へと結びつけることを目指す。

## 公表された著書・論文等

- 平成23年10月「高齢者雇用のマネジメント」経営行動科学学会編『経営行動科学ハンドブック』第4章「人的資源」第21項，中央経済社，pp.150－156. ※学会設立10周年記念事業出版、解説論文
- 平成24年3月「人と組織を結びつけるシステムを考える」『中央公論』4月号，中央公論新社，pp.174－181. ※「シリーズ：人生後半戦一定年後の仕事」エッセイ論文

## 学会報告

- 平成23年6月 “Research on Employment of the Elderly in Japan,” Graduate Seminar in Japanese Studies at the Nissan Institute, University of Oxford.
- 平成23年11月 “Employment of the Disabled: Social Inclusion and Active Society,” Interactive Seminar on Disability at Oxford, held by the Oxford Centre for Interdisciplinary Disability Research at St Antony’s College, University of Oxford.

---

## 金子 林太郎 准教授（財政学、地方財政論、環境経済・政策論）

### 現在の研究テーマ

現在は、3つの専門分野のうち、地方環境税についての研究を中心に行っている。産業廃棄物税の効率的な制度設計については、平成21年度から共同研究を進めてきたが、一応のまとめの段階に入った。さらに、東日本大震災の津波に伴う原発事故を受けてエネルギー問題に対する関心が高まっていることに鑑み、これまで廃棄物問題を中心に行ってきた地方環境税研究の範囲を、再生可能エネルギーの普及促進の問題にも広げた。平成23年11月から、神奈川県地方税制等研究会ワーキンググループ委員の委嘱を受け、再生可能エネルギーの普及を促進するための税制措置について検討を行っている。今後は、再生可能エネルギー普及促進に向け、インセンティブ手段としての税制措置の設計に加え、地方財政の観点から、その費用負担をめぐる問題の検討も深めたいと考えている。

## 岸本 太一 准教授（経営戦略論、中小企業論、企業経済分析）

### 現在の研究テーマ

「国内製造業中企業が長期存続する論理の解明」

平成23年度は、主に実態調査および導入的分析を中心に行った。実態調査の手法としては、フィールドリサーチとマクロデータ分析を採用した。マクロデータ分析は全国製造業全体および精密機械産業の集積地である長野県諏訪地域、輸送用機械産業の集積地である静岡県中遠・西遠地域を対象に行った。フィールドリサーチについては、諏訪地域および中遠・西遠地域を中心に全国各地の中企業を50社程度、中企業の中国（広州・上海・蘇州等）およびインドネシアの現地法人を10数社、そして、顧客である大企業の国内工場および海外拠点を数社訪問した。

平成24年度は、分析および理論構築に本格的に取りかかり、進んでいる部分については著書にして公表する予定である。具体的には、諏訪地域に関する調査については来年度中に著書（共著）を出版することが決まっており、浜松地域の調査（共著）および理論的な内容の著書（単著）も平成25年度中に出版を考えている。ただ、そのためには中企業の海外現地法人に関する調査を中心とした追加的な実態把握調査が必要であり、この点も並行して進めていく予定である。

### 公表された著書・論文等

平成23年4月 「活動転換、それを促進する顧客との積極的な接触」『中小商工業研究』全商連付属・中小商工業研究所、第107号（91～106頁）

平成23年6月 「静岡県中遠・西遠地域におけるここ20～30年の変容実態（規模・存続編）—中遠・西遠地域データ分析シリーズ①」、『東大ものづくり経営研究センター ディスカッションペーパー』、No.357（1～28頁）

平成23年6月 「静岡県中遠・西遠地域におけるここ20～30年の変容実態（まとめ・課題編）—中遠・西遠地域データ分析シリーズ④」、『東大ものづくり経営研究センター ディスカッションペーパー』

パー』、No.360、(1～25頁)、共著者：岸保行・浜松翔平

平成24年3月 「A Survival Strategy of Medium-sized B2B Enterprises in Japanese Machinery Industry: Common Strategies Found in Many Quality Enterprises」、『‘The 5th International Supply Chain Management Symposium and Workshop’ Call for Paper』、共著者：Yasuyuki Kishi, Shohei Hamamatsu、1～20頁、査読あり

#### 学会報告

平成23年6月 「長期存続ものづくり中企業の群発～国内に見られるもう一つのガラパゴス現象～」組織学会研究発表大会、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス

平成23年6月 「A Swarm of Medium-sized Enterprises Persisting for a Long Time: another “Galapagos Islands’ phenomenon” turning up in Japan 」JOMSA (オペレーションズ・マネジメント&ストラテジー学会)、横浜国立大学

平成24年3月 「A Survival Strategy of Medium-sized B2B Enterprises in Japanese Machinery Industry: Common Strategies Found in Many Quality Enterprises 」The 5th International Supply Chain Management Symposium and Workshop、東京大学本郷キャンパス

---

### 添田 利光 専任講師 (銀行論)

#### 現在の研究テーマ

現在、銀行の会計政策の観点から、地域銀行とその財務データについて研究している。

---

## 金 珍淑 専任講師（マーケティングリサーチ、流通）

### 現在の研究テーマ

自然発生的な商業集積が維持されるメカニズムを明らかにすることです。そのための事例として、現在までソウル市の東大門アパレル市場と那覇市中心商店街を取り上げ、商業集積の変容プロセスと変容要因を明らかにしてきました。上記のテーマに向けて実施した研究の、現在までの中間結論は以下の通りです。第1に、商業集積の維持には、商業集積を取り巻く小売環境の変化に応じた集積の内部再編が必要であること、第2に、集積の内部再編は、新規参入をきっかけにはじまり、集積の豊富な情報を活用した新たな営業戦略の伝播によって促進される、ということです。本研究では、商業集積の先行研究において蓄積が不十分な、「新規参入が商業集積全体の変化に至る内実」に注目します。

24年度以降も、上記のテーマにもとづいて、商業集積の変容と維持について研究を進めます。特に、ソウル市の東大門アパレル市場に関しては、近頃興味深い現象も観察されています。ITの発達によって急成長してきたインターネット・ショッピング・サイトが、東大門アパレル市場にも多数立ち上げられているのです。在来市場から近代的なショッピングモールへ、そして、インターネット・ショッピング・サイトへと、小売環境の変化に応じて変貌し続けている東大門アパレル市場は、自然発生的な商業集積の維持のメカニズムを解明するうえで非常に示唆に富んだ研究対象であると考えられます。本研究は、現在発展段階にあるアジア各国の商業集積の今後の展開や流通政策にも様々なインプリケーションを与えると考えられます。

---